



小型ブルーチップオープン

追加型投信/国内/株式

ポイント

1. 2024年以降の市場環境とファンドのパフォーマンス
2. 2024年4月以降のポートフォリオ運営と今後の見通し

2024年以降の市場環境とファンドの運用

1. 2024年以降の市場環境とファンドのパフォーマンス

日本銀行のタカ派化にトランプ関税政策が追い打ちをかける

デフレ経済からの脱却や企業改革進展への期待感から日経平均株価（以下、日経平均）は2024年3月に初めて40,000円を突破しました。7月に最高値を更新したものの、日本銀行（以下、日銀）の追加利上げと米国景気後退懸念で8月に入り急落しました。その後、日銀の利上げ継続の示唆（金融政策のタカ派化）による金利上昇が重しとなり38,000円から40,000円のボックス圏で推移しました。2025年4月に入り、トランプ米国大統領の追加関税政策（以下、トランプ関税）の発動により日経平均はボックス圏を下放れて急落する展開となっています。

2024年の小型ブルーチップオープン（以下、当ファンド）は、通年では21.0%の上昇となり、ベンチマークであるラッセル野村中小型インデックスの+16.5%を上回るリターンとなりました。2025年に入り、4月以降の急落の影響を受け、4月11日時点で年初来13.1%の下落となっています。

日経平均と政策金利、10年国債利回りの推移



ファンドとベンチマークの推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



2. 2024年4月以降のポートフォリオ運営と今後の見通し

2024年4月以降は調整を意識した運用に転換

当ファンドでは、2024年4月以降、米国大統領選挙通過までは「調整含み、値固めの展開」が続くことを想定、米国のハードランディング（経済や市場の急激な悪化）への懸念も考慮し、アドバンテスト、ディスコ、東京精密など半導体関連銘柄を中心に、電気機器、機械、精密機器セクターなどの銘柄の比率を下げ始めました。その一方で、データセンターや通信・電力インフラ市場の長期的な成長性に期待し、古河電気工業、フジクラなど非鉄金属セクターの銘柄への投資を拡大しました。同時に、米国のハードランディングや円高による国内企業業績の鈍化への対応として景気循環に左右されにくい、コナミグループ、アシックス、FOOD & LIFE COMPANIESなど情報・通信業、その他製品や小売業セクターなどの銘柄への投資比率を高めました。組入銘柄を決定する際にはPBR（株価純資産倍率）などの指標から見て下値リスクが小さい銘柄へのシフトも行なってまいりました。

マーケットの値幅および日柄調整は進展、割安感も高まりつつある

2024年後半からの日銀の金融政策タカ派化の継続に加え、2025年4月にトランプ関税が発動したことで、日経平均は急落し、2024年8月の安値31,458円を下回りました。その結果、PBRは過去10年平均を下回り割安感が高まりつつあります。日経平均が40,000円を突破した2024年3月を起点点とすると調整期間は1年を超えており、値幅及び日柄とも調整はかなり進んできていると考えられます。トランプ関税に関する今後の進展を慎重に見ていく必要があることや、米国株の調整が値幅及び日柄ともに不十分に思われることから、当ファンドでは、今しばらくは慎重なスタンスを保ちながらも、マーケットの動きに十分注意を払い、反転の機会を逃さないよう心掛けて運用を行なってまいります。

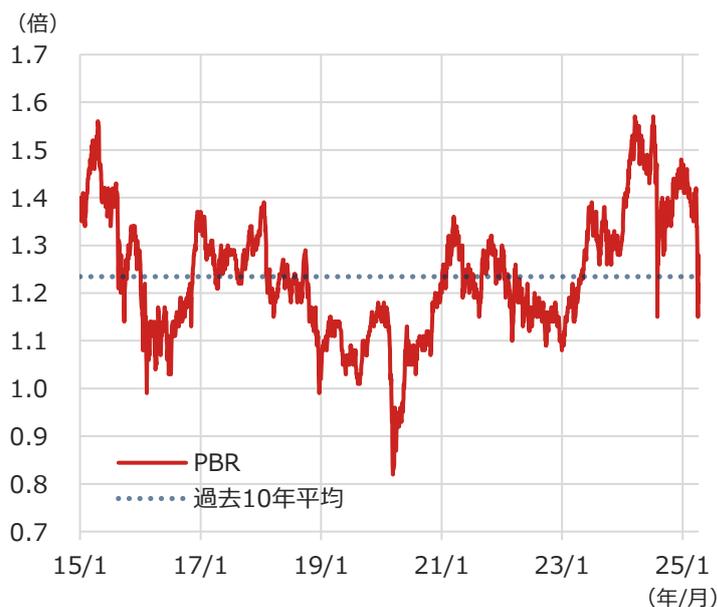
今後とも、ご愛顧賜りますようお願い致します。

セクター配分の推移（純資産比）

セクター	純資産比	
	2024年 1月30日	2025年 1月30日
電気機器 +機械 +精密機器	26.8%	20.6%
非鉄金属	4.9%	12.0%
情報・通信業 +その他製品 +小売業	5.0%	11.9%

（出所）運用報告書を基に野村アセットマネジメント作成
* 当ファンドが投資対象とするマザーファンドの、運用報告書作成基準日における純資産総額に対する配分比率（東証33業種）です。なお、一部の業種であり、全ての業種ではありません。

日経平均のPBRの推移



期間：2015年1月5日～2025年4月11日、日次
（注1）PBRは日本経済新聞社予想PBRを使用
（注2）過去10年平均は2015年1月5日から2025年4月11日までの平均
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成



(ご参考) 設定来の運用実績



期間：1996年7月31日（設定日）～2025年4月11日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中小型株*1を実質的な主要投資対象*2とします。
※1 ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。なお、当面はRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス採用銘柄を主体とします。
 (注) 組入銘柄の時価総額や発行済株式数等の異動があった場合も実質的な主要投資対象として保有を続ける場合があります。
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「小型ブルーチップオープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 中小型の成長銘柄をバリュエーションを勘案して厳選します。
- ボトムアップにより銘柄を選択します。
- “成長性”は運用担当者独自の尺度ではかります。
- “バリュエーション”は個別銘柄別に判定します。
- 中長期投資が基本スタンスです。
- 極端な重点投資は行ないません。
- 成長銘柄の株価の成長をフルに捉えるために、株式の実質組入比率は基本的に高位で臨みます。
- Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとします。

* Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura 日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。

■ 指数の著作権等について ■

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- ファンドは「小型ブルーチップオープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年1月および7月の30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<お申込みメモ>

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1996年7月31日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の30日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
 または1万円以上1円単位
 自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<当ファンドに係る費用>

(2025年4月現在)

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税込3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税込1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

小型ブルーチップオープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

小型ブルーチップオープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。